

第38期中間
明光レポート

2021年9月1日～2022年2月28日



「やればできる」の記憶をつくる



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668



はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第38期第2四半期（2021年9月1日から2022年2月28日まで）の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

オミクロン株の感染急拡大に伴う活動制限を余儀なくされた中で、当社はこれからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、増収増益となりました。売上高は9,927百万円、営業利益は1,265百万円、経常利益は1,326百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円となりました。

中期3ヶ年計画の初年度である当期（2022年8月期）は、中期経営方針「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を始動し、FanとFunを繋ぐInnovation（=新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 山下一仁

配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を22円（第2四半期末配当11円、期末配当11円）とさせていただきます。

なお、株主優待制度につきましては、保有株式数及び継続保有年数に応じたQUOカードを贈呈させていただきます。

当社グループは今後におきましても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な企業価値向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
まなびのインフラとしての明光義塾	4
セグメント別の状況	5
明光ネットワークジャパングループ	7
配当・株主優待情報・トピックス	9
会社概要	10

Purpose

これからの明光ネットワークジャパンとその先の未来へ
選ばれ続ける企業となるために

予測不可能なVUCAの時代になり、社会は激しく変化しています。特に新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活、価値観、行動様式、社会のシステムを根底から覆しました。教育ビジネスも例外ではなく、私たち明光ネットワークジャパンも否応なしに大きな変化を迫られており、一昨年より“蛻変の経営”を推進しています。

このような中、経済合理性を追い求めるだけではなく、私たちはなぜ存在するのか？という企業の社会的存在意義への問いに答えなければ、これからの厳しい環境下で生き残っていきません。そこで、未来社会に向けた私たちの存在意義、在り方である“Purpose”、行動指針である“Value”、そして“Vision”を策定し、進化の過程である明光ネットワークジャパンとその先の未来のために、改めて進化の向かう先を宣言します。

Purpose

「やればできる」の記憶をつくる

Statement

明光ネットワークジャパンは「自分にYES」を出せる人づくりをします。
新しい“め”を育み、新しきに繋がる記憶と勇気をつくります。
創造性豊かな社会の実現のために、新しい価値を發揮し続けます。

Vision

“Bright Light for the Future”

人の可能性をひらく企業グループとなり
輝く未来を実現する

Values

隣に立つ

前でも、後ろでもない。
向き合うでもない。
同じ目線で、同じ方向を
見る。

繋ぐ

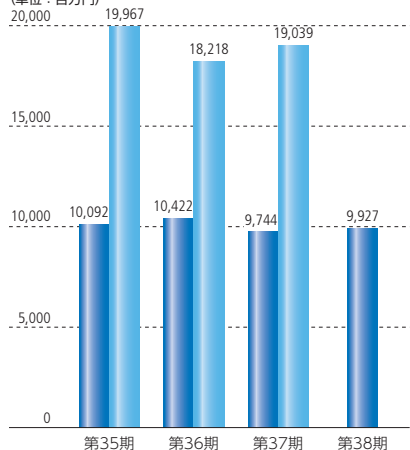
点と点を繋ぎ、
新たな結び目を創る。
新結合によって
新価値を生む。

自分にYES

自分にYESを出せる、
自分である。
判断行動する。
社会をつくる。

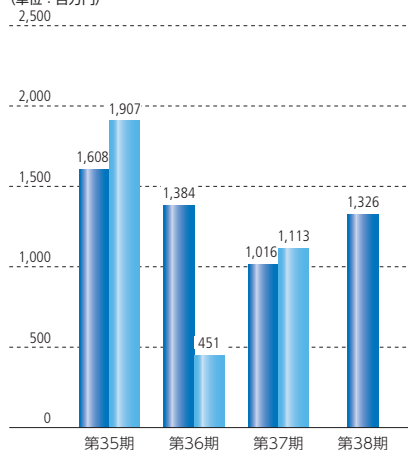
売上高

(単位：百万円)



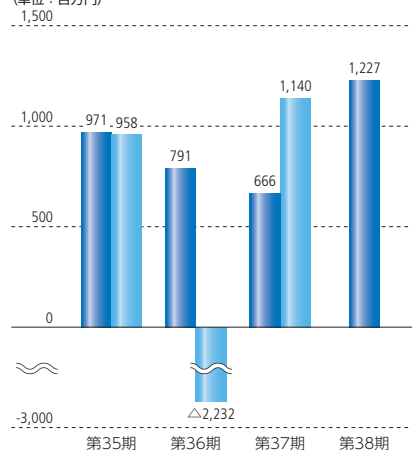
経常利益

(単位：百万円)



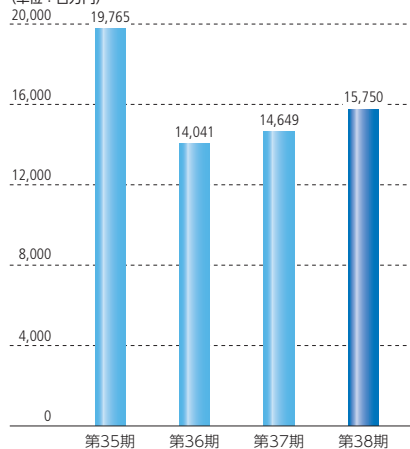
純利益

(単位：百万円)



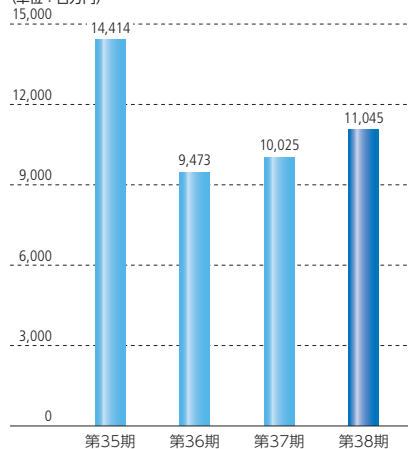
総資産

(単位：百万円)



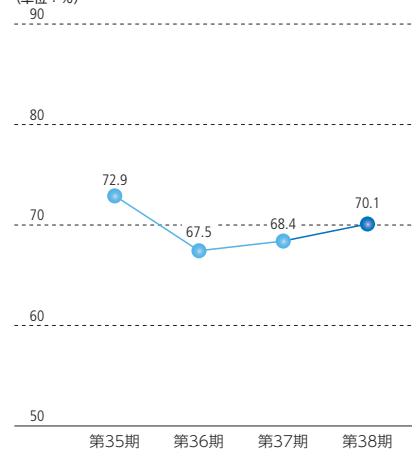
純資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



「やればできる」の記憶をつくる

個別
指導

明光義塾



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



全国1,778教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

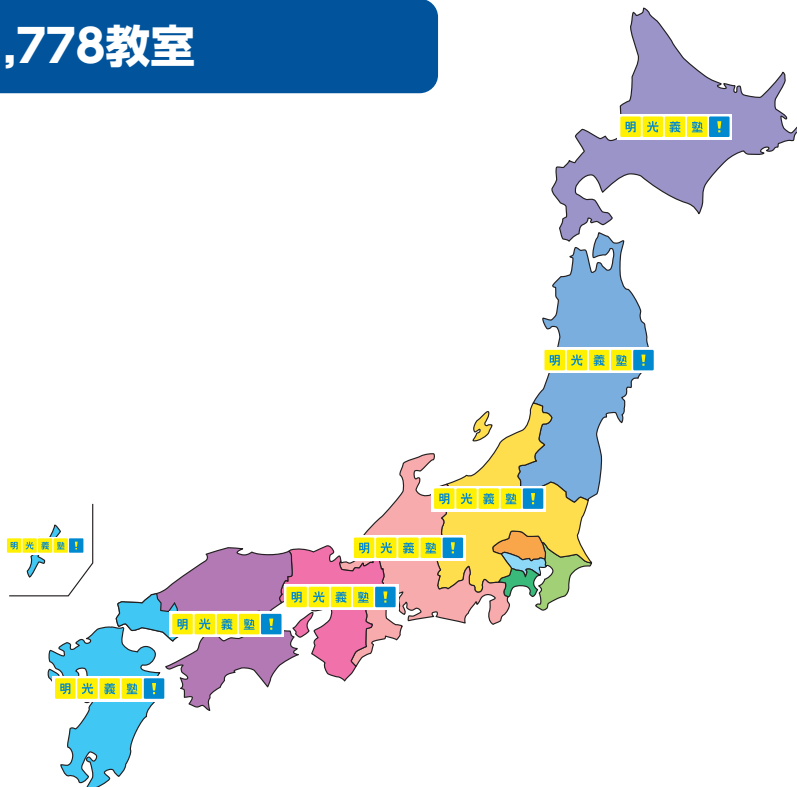
当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、生徒の「考える力」を伸ばす生徒主体の対話型の授業が特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。日本全国で「明光義塾」のネットワークが広がっています。

明光義塾 1,778教室

直営428教室（子会社5社含む）
FC1,350教室

北海道	73教室
東北	143教室
北関東・甲信越	235教室
東京	169教室
神奈川	108教室
千葉	133教室
埼玉	116教室
中部・東海・北陸	265教室
近畿	265教室
中国・四国（山口県除く）	141教室
九州・沖縄（山口県含む）	130教室

2022年2月末現在



セグメント別の状況

明光義塾直営事業



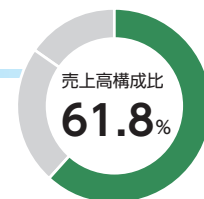
直営事業につきましては、「ファンになってもらえる教室づくり」を実現すべく、授業・教室運営の標準化及びナレッジの共有化による全体の底上げと質の向上に取り組むとともに、生徒一人ひとりに向き合ったカウンセリングと、地域に根ざした定期テスト対策・入試対策により、目標達成に向けたサポートを実施してまいりました。



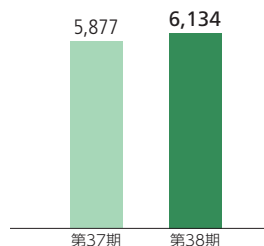
なお、株式会社コース・コーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,134百万円（当社売上高3,091百万円、連結子会社5社売上高計3,042百万円）（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は861百万円（当社営業利益479百万円、連結子会社5社営業利益計381百万円）（同2.0%減）となりました。教室数は428教室（当社直営214教室、連結子会社5社計214教室）、在籍生徒数は28,441名（当社直営14,817名、連結子会社5社計13,624名）となりました。

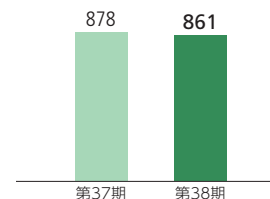
※連結子会社5社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社One link、株式会社コース・コーポレーション



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)

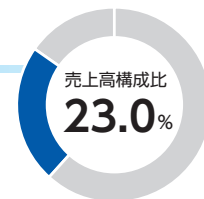


明光義塾フランチャイズ事業

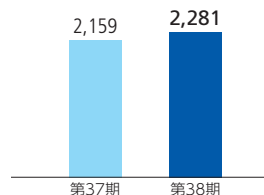
フランチャイズ事業につきましては、前期にコロナ禍の影響を受けた教室の持続可能な成長基盤づくりに向けた支援を積極的に実施したことに加えて、2021年1月より九州全県・沖縄県・山口県を管轄しておりましたエリアフランチャイザーとの契約解除により、当社が直接本地域のフランチャイジーに対する経営指導を実施し、支援を加速するなど、明光義塾のファンの裾野を広げる取り組みを推進した結果、増収増益に寄与しました。



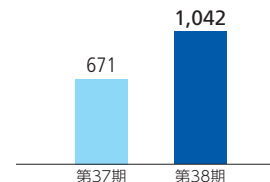
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,281百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,042百万円（同55.2%増）、教室数は1,350教室（連結子会社5社除く）、在籍生徒数は71,241名（連結子会社5社除く）となりました。
※連結子会社5社：株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社One link、株式会社コース・コーポレーション



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



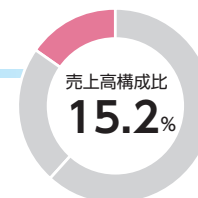
日本語学校事業・その他

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCLI日本語学校）による日本語学校事業につきましては、オミクロン株蔓延による入国制限見直しの影響を受けた結果、生徒数は厳しい水準となりました。なお、コロナ禍対応として、教室での感染防止策を徹底した対面授業とオンライン（海外からの受講を含む）を選択可能にしたハイブリッド型授業や、状況に応じて、完全オンライン授業を実施いたしました。

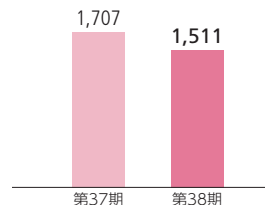
その他事業として、学びの根っこを育てるアフタースクール「明光キッズ」、AIを活用した個別最適化カリキュラムで学ぶ「自立学習RED」、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」、在留外国人向け人材紹介や研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」、日本人材紹介サービス「明光キャリアエージェント」、日本人材派遣サービス「明光スタッフィング」等を展開しております。

また連結子会社において、大学教育に関する事業等の運営（株式会社古藤事務所）を行っております。

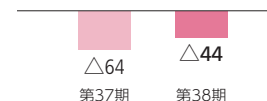
日本語学校事業・その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,511百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）64百万円）となりました。



■ 売上高
(単位：百万円)



■ セグメント利益
(単位：百万円)



明光ネットワークジャパン

学習塾事業



日本初のNo.1 個別指導塾



MAXIS Education

株式会社MAXISエデュケーション

「明光義塾の運営」

連結子会社 (100%出資)

K. LINE Co.,Ltd

株式会社ケイライン

「明光義塾の運営」

連結子会社 (100%出資)



TOMONI Co., Ltd.

株式会社TOMONI

「明光義塾の運営」

連結子会社 (100%出資)



株式会社One link

「明光義塾の運営」

連結子会社 (100%出資)



株式会社 クース・コーポレーション

株式会社クース・コーポレーション

「明光義塾の運営」

連結子会社 (100%出資)

自立学習 **RED**

AIを活用した
個別最適化カリキュラムで
学ぶ自立学習塾

海外事業

韓国

NEXCUBE Corporation, Inc

「明光義塾」個別指導プログラムの

提供・FC展開

持分法適用関連会社

台湾

明光文教事業股份有限公司

「明光義塾」の運営・FC展開

非持分法適用関連会社

その他事業



明光キッズ

学童保育+習い事+幼児教室



明光キッズe

オールイングリッシュの学童保育



子どもたちの五感に触れる出合いを
創造する旅行・イベント事業



プロコーチが指導する
サッカースクール



バイリンガル講師による
個別英語スクール



子ども専門プログラミング教室

人材事業



MEIKO GLOBAL

外国人人材紹介・派遣
研修サービス



明光キャリアエージェント

日本人人材紹介
サービス



明光スタッフィング

日本人材派遣
サービス

しんぷる 保育 しんぷる 栄養士

保育士人材紹介
サービス

栄養士人材紹介
サービス

Simple株式会社

保育士・栄養士人材紹介サービスの運営
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社

日本語学校「JCLI日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU

日本語学校「早稲田EDU日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

学習支援事業



KOTOH & COMPANY

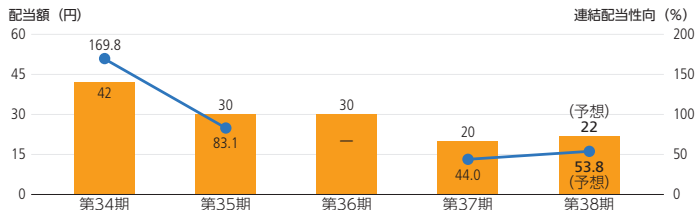
株式会社古藤事務所

大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）

●配当政策

基本方針のもと、年間配当性向35%以上を基本として、業績に連動して最適なバランスを勘案した上で決定いたします。

■配当額と配当性向推移



●株主優待

対象となる株主様	毎年8月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容	保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数		3年以上の継続保有株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態
	保有株式数	継続保有3年未満	
	100株以上500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当	
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当	
実施回数	年1回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス

Topics

●保育業界で人材紹介事業を手掛けるSimple株式会社の株式を取得しました。

Simple株式会社は、「自身が介在することで、すべての人によりよい未来に繋がっているか」という理念のもと、主に保育士・幼稚園教諭に特化した転職支援サービス「しんぶる保育」、栄養士に特化した転職支援サービス「しんぶる栄養士」を展開しており、求職者と保育園、幼稚園を第一に考える人材紹介企業として高い評価を得ています。また、Simple株式会社の「わたしたちが出会った時よりも、よりよい状態を未来に残すことに情熱を注ぐ」企業風土は、当社の“Vision”「Bright Light for the Future」人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」との親和性も

高く、Simple株式会社の株式を取得することによってシナジー効果を発揮して「人の可能性をひらく企業グループ」への成長ドライバーとなると判断いたしました。

また当社は、2021年10月14日に公表いたしました「ファン・イノベーション “Fan・Fun Innovation”」において、「新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図る」ことを重要な事業戦略と掲げております。この戦略実行の一環として、社会的課題である「働き手減少」を解決するべく保育業界での人材紹介事業を強化し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を加速いたします。

(2022年2月28日現在)

- 商 号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代 表 者 代表取締役社長 山下 一仁
- 設 立 1984年(昭和59年)9月
- 資 本 金 9億7,251万円
- 従 業 員 数 980名(連結)
- 取 引 銀 行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
- 本 社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831
- 九州事務局 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 5F
TEL 092-471-5700

■ 役員・相談役

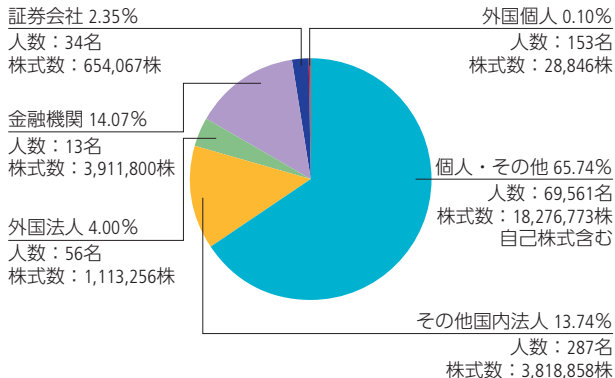
取 締 役 会 長	渡 邊 弘 毅	社 外 取 締 役	八 尾 紀 子
代 表 取 締 役 社 長	山 下 一 仁	社 外 取 締 役	池 側 千 絵
専 務 取 締 役	岡 本 光 太 郎	社 外 監 査 役	松 下 和 也
取 締 役	小 宮 山 大	社 外 監 査 役	小 口 隆 夫
相 談 役	奥 井 世 志 子	社 外 監 査 役	神 坐 浩
		社 外 監 査 役	青 野 奈 々 子

■株式の状況

(2022年2月28日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数 (自己株式数を除く)	25,345,542株
1単元の株式数	100株
株主数	70,104名

■所有者別株式分布



■大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,719,900株	10.73%
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000	7.89
渡 邊 弘 毅	1,794,600	7.08
明 光 株 式 会 社	1,000,000	3.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	818,900	3.23
奥 井 世 志 子	792,800	3.12
SMB C日興証券株式会社	350,400	1.38
株式会社早稲田アカデミー	347,600	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	311,000	1.22
奥 井 慧	300,000	1.18

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq.agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株式会社 明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<https://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。